

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
463 東和歌山第二地区土地区画整理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	1	集約型のまちづくり
取組方針	2	良好な市街地の形成

事業種別	継続	
事業期間	昭和49年	平成35年
事業実施の根拠法令	土地区画整理法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	区画整理課	阪口 敏夫(435-1081)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	土地区画整理事業特別会計		
	款	東和歌山第二地区土地区画整理事業費		
	項	東和歌山第二地区土地区画整理事業費		
	目	土地区画整理事業費		
	大事業	東和歌山第二土地区画整理事業		
事項	東和歌山第二地区土地区画整理事業(単独)			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	東和歌山第二地区土地区画整理事業施行地内に、都市計画道路を基幹とし区画道路、公園、その他公共施設を整備改善するとともに宅地の利用増進を図り、健全な市街地を造成する。	仮換地の使用にともない破損した画地点の境界標を打設する。あわせて、農業補償を行う。また、換地計画の策定、換地処分、区画整理登記及び清算金の交付徴収事務を順次行っていく。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		街区及び画地点測設 1件 農業補償 2件 損失補償 1件	街区及び画地点測設 1件 農業補償 1件 損失補償 1件	街区及び画地点測設 1件 農業補償 1件 損失補償 1件	街区及び画地点測設 1件 農業補償 1件	街区及び画地点測設 1件 農業補償 1件

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,383	13,168	2,376	2,346	72,456	54,576	70,363		70,363	
伸び率 (%)	-	-	▲0.3%	▲82.2%	2949.5%	2226.3%	▲2.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	13,274	11,541	11,769	13,688	17,382	24,468	40,479	40,479	
	正規職員以外	140	141	140	149	0	0	0	0	
小計	13,414	11,682	11,909	13,837	17,382	24,468	40,479		40,479	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	2,383	13,168	2,376	2,346	9,441	9,477				
一般財源 (税等)					63,015	45,099	70,363		70,363	
所要人数 (人)	正規職員	1.75	1.55	1.55	1.80	2.29	3.08	5.09	5.09	
	正規職員以外	0.09	0.09	0.09	0.09	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	委託料 69,510千円 補償、補填及び賠償金 853千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	達成度 (%)	実績値	達成度 (%)	実績値
活動指標	出来形確認測量時に行った境界標の適正な管理		目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標	東和歌山第二地区道路及び公園等整備及び補償件数 (整備及び補償済数/目標整備及び補償数)	件	目標値	4	3	3	2	2
			実績値	4	3	3		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	土地区画整理事業施行地区内の整備が完了し、今後は事業の最終段階である換地処分に向け取り組んでいく。
見直し・改善内容	換地処分に向けて定期的に会議を行うなど、関係各所と緊密な連携をとることで、事業の完了に向けて計画的に業務を進めていく。